

平成 29 年度行政実績報告書

「住みたくなるまち 日本一を目指して」



富 谷 市

はじめに

市制施行後、初の通年予算を編成した平成29年度は、富谷市総合計画（第1次実施計画）のスタートの年であり、併せて、多様化する行政課題に対処するため、2部4課3室を新たに設け、庁内組織を7部2局21課5室体制に整備いたしました。

また、本市の将来を見据え安定した行財政経営を図り、着実に施策を推進するため、全庁を挙げた「行政改革」に着手し取り組みを進めたことから、平成20年度決算以来となる「プライマリーバランス」と「基金残高」双方の黒字化を達成いたしました。

事務事業では、長期にわたり懸案となっていた「旧役場庁舎」を国の地方創生拠点整備交付金を活用し、起業・創業支援の拠点施設である「まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）」に改修いたしました。また、「民俗ギャラリー」、「シルバー人材センター」も同施設に移転したことから、「しんまち地区」の新たな賑わいの創出につなげてまいります。

環境省の公募事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」には、本市と企業が連携して申請を行い、全国6例目、東北の自治体では初の採択を受けました。本実証事業（H29～H31）を契機に、地球温暖化対策につながる「水素社会」実現に向け、取り組みを進めてまいります。

子育て支援・待機児童対策については、これまでの認可保育所の設置に加え、市内初となる認定子ども園の開設や、新たに小規模保育所を整備したことから、「待機児童ゼロ」を達成いたしました。引き続き、保育環境の充実・強化を図ってまいります。

本報告書は、平成29年度決算に係る各種財政分析に加え、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を取りまとめたものです。

「住みたくなるまち日本一」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、市民の皆さまの声が直接届く市政運営に努めてまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成30年8月29日 富谷市長 若 生 裕 俊

目 次

はじめに

1. 決算の概要	1
2. 平成29年度主要事業成果	17
3. 予算執行実績資料集	49
市長公室	51
1. 一般管理①	52 /
2. 文書広報①	53 /
3. 企画①	55 /
4. 情報化推進①	56 /
5. 諸費①	57 /
企画部	
企画政策課	59
6. 文書広報①	60 /
7. 企画①～⑬	61 /
8. 指定統計①～⑤	70 /
財政課	73
9. 財産管理①～②	74 /
総務部	
総務課	77
10. 一般管理①～⑤	78 /
11. 文書広報①～③	84 /
12. 情報化推進①～⑧	86 /
13. 選挙①～④	90 /
防災安全課	93
14. 一般管理①	94 /
15. 交通安全対策①～④	95 /
16. 防犯対策①	98 /
17. 諸費①	100 /
18. 消防・防災対策①～⑯	101 /
市民協働課	107
19. 一般管理・文書広報①～②	108 /
20. 自治振興①～④	110 /
21. 諸費①～③	112 /
市民生活部	
市民課	115
22. 出張所①	116 /
23. 戸籍住民基本台帳①～②	120 /
24. 住居表示①	124 /
税務課	125
25. 税務総務①	126 /
26. 賦課徴収①～②	127 /
生活環境課	135
27. 環境衛生①～⑤	136 /
28. 狂犬病予防①	139 /
29. 清掃総務①～⑥	140 /
30. ごみ処理①～⑦	143 /

保健福祉部

長寿福祉課	147
31. 社会福祉総務①～③	148 /
32. 保健福祉総合支援センター①～②	152 /
33. 臨時福祉給付金支給事業①	155 /
34. 老人福祉①～⑦	156 /
35. 福祉健康センター①	162 /
36. 介護保険(介護保険特別会計)①～⑦	164 /
地域福祉課	175
37. 障害者福祉①～⑩	176 /
38. 医療助成①	184 /
39. 地域活動支援センター①	185 /
40. 子ども医療助成①	186 /
41. 児童福祉総務①	187 /
42. 障害児福祉①	187 /
43. 生活保護総務①～③	189 /
44. 扶助①	191 /
子育て支援課	193
45. 子ども医療助成①～③	194 /
46. 児童福祉総務①～⑭	196 /
47. 児童措置①	203 /
48. 児童福祉施設①～④	204 /
49. 保育所①～②	206 /
50. 母子福祉①	209 /
51. 母子保健①～④	210 /
健康推進課	215
52. 国民年金①	216 /
53. 保健衛生総務①～⑤	217 /
54. 予防①～⑤	220 /
55. 国民健康保険(国民健康保険特別会計)①	224 /
56. 後期高齢(後期高齢者医療特別会計)①	231 /
福祉事務所(再掲)	233

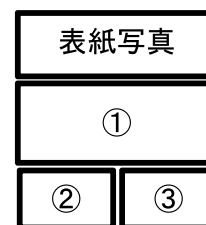
経済産業部

産業観光課	235
57. 労働①	236 /
58. 商工総務・商工振興①	237 /
農林振興課	239
59. 農業委員会①	240 /
60. 農業振興①	241 /
61. 畜産振興①	244 /
62. 農地①	245 /
63. 生産調整推進①	246 /
64. 林業振興①	247 /
65. 農業用施設災害復旧①	248 /

建設部

都市整備課	249
66. 防犯対策①～②	250 /
67. 土木総務①	251 /
68. 道路橋梁総務①	251 /
69. 道路維持①	252 /
70. 交通安全施設①	253 /
71. 道路改良①	254 /
72. 河川①	254 /
73. 道路橋梁・河川災害復旧①	255 /

都市計画課	257
74. 都市計画総務①	258 /
75. 公園整備①～②	258 /
76. 市営住宅管理①	261 /
77. 住宅宅地震災対策①	261 /
上下水道課	263
78. 環境衛生①	264 /
79. 下水道整備(下水道事業特別会計)下水道管理①	265 /
80. 下水道整備(下水道事業特別会計)流域下水道管理①	267 /
81. 下水道整備(下水道事業特別会計)流域下水道建設①	267 /
教育部	
教育総務課	269
82. 教育委員会①	270 /
83. 事務局①	271 /
84. 小学校管理①	272 /
85. 中学校管理①	274 /
86. 幼稚園管理①～②	276 /
学校教育課・学校給食センター	279
87. 事務局①～⑥	280 /
88. 教育振興①	284 /
89. 外国青年招致①	285 /
90. 小学校教育振興①	286 /
91. 小学校管理①～③	287 /
92. 中学校教育振興①～②	289 /
93. 中学校管理①～③	290 /
94. 幼稚園管理①	292 /
95. 給食センター管理①	294 /
生涯学習課	297
96. 社会教育総務①～⑨	298 /
97. コミュニティセンター管理①	303 /
98. 大黒澤苑①	304 /
99. 文化財保護①～②	305 /
100. 公民館①	306 /
101. 保健体育総務①～⑤	309 /
102. 総合運動公園①～②	311 /
議会事務局・監査委員事務局	313
103. 議会①	314 /
104. 監査委員①	319 /



- ① まちづくり産業交流プラザ
 ② 低炭素水素サプライチェーン実証事業
 ③ 待機児童ゼロ宣言

1. 決算の概要

富谷市平成29年度決算の概要

歳入	139億9,916万1千円
歳出	132億3,455万5千円
形式収支	7億6,460万6千円
実質収支	6億 724万3千円

平成29年度の一般会計の決算は歳入が139億9,916万1千円、歳出が132億3,455万5千円となり、前年度比でおよそ歳入0.8%、歳出0.9%の増となりました。

歳入・歳出増加の主な要因は、生活保護等の事務権限の委譲が通年化したことなどにより、歳出が増加し、歳入はこの財源となる国庫支出金等が増加したものです。

実質収支(形式収支から、翌年度への繰越金1億5,736万3千円を控除した決算額)は、6億724万3千円の黒字決算となっています。

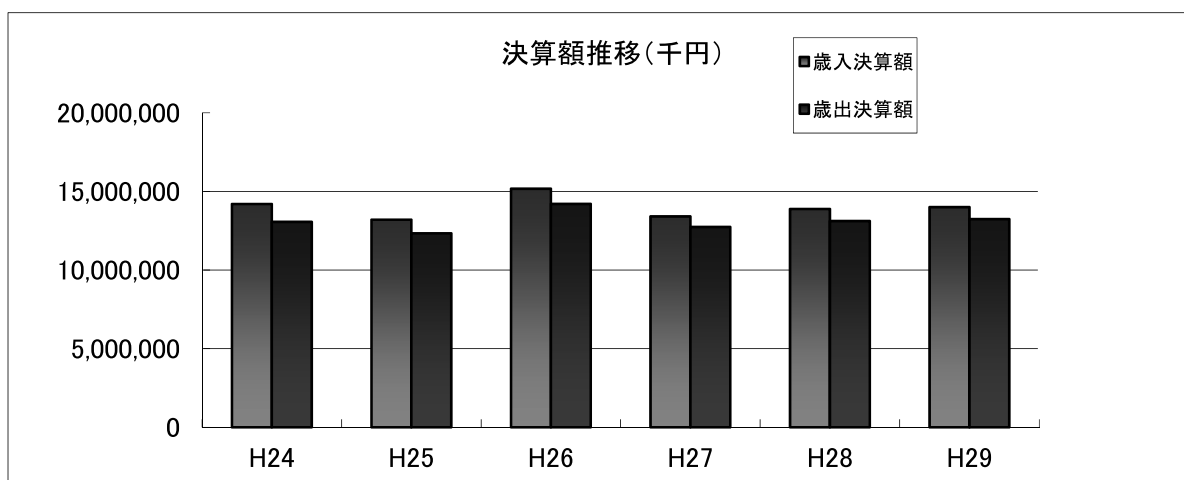
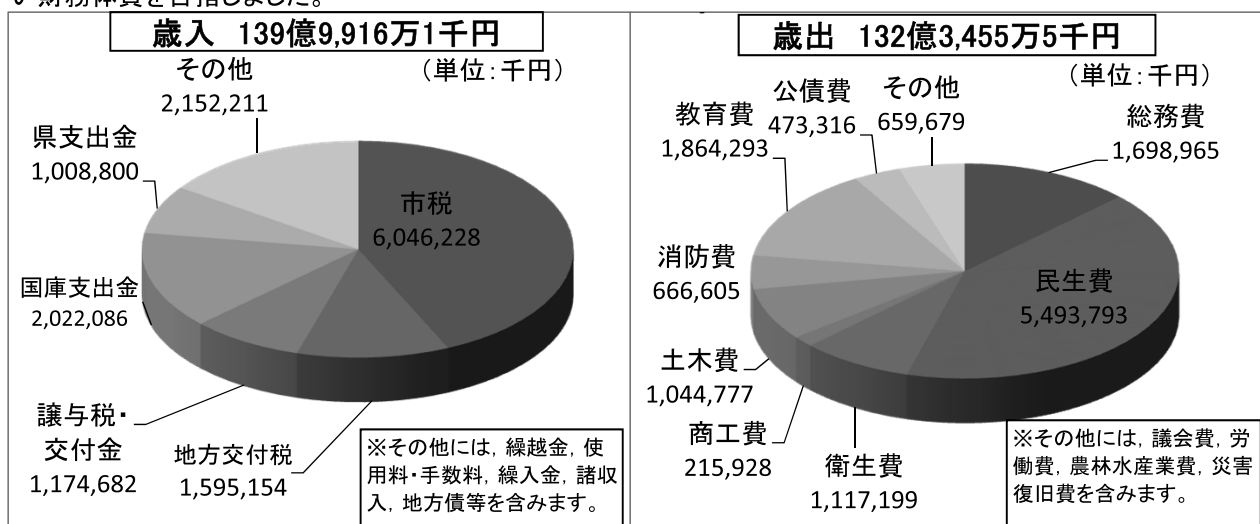
この黒字分は、平成30年度の事業に充てるほか、平成30年度以降の財源が不足する場合の貯金として、基金に3億5百万円を積み立てました。

歳入は、市独自の財源である自主財源と、国・県からの補助金などによる依存財源に分けられます。

平成29年度の自主財源は77億7,583万9千円で歳入の約56%を占めていますが、この自主財源のうち市税は約78%で、市の予算を支える重要な柱となっています。

歳出は、民生費が全体の約42%を占め、子ども手当の支給、市立保育所の管理運営や認可保育所への運営補助、障害者福祉事業や子ども医療費助成、生活保護費の支給、児童館・放課後児童クラブ整備、認可保育所設置の補助などを行いました。教育費では、各小中学校整備・管理運営を、労働費では、まちづくり産業交流プラザ整備事業などを行いました。

また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、昨年度より225,835千円増加し、より健全な財政運営を行いました。これは、事業費の縮減に努め、臨時財政対策債(発行可能額618,890千円 実発行額150,000千円)の圧縮を図ったことが大きな要因です。骨太の方針2018での臨時財政対策債の考えを先取りし、臨時財政対策債に頼らない財務体質を目指しました。



	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算額	14,195,680	13,198,256	15,168,471	13,406,123	13,881,881	13,999,161
歳出決算額	13,058,352	12,334,396	14,203,007	12,732,426	13,112,268	13,234,555

1. 一般会計歳入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率
1 地 方 税	6,046,228	43.2	2.7	5,885,417	42.4	3.4	5,692,521	42.5	1.8
2 地 方 譲 与 税	142,068	1.0	2.4	138,677	1.0	△ 1.2	140,298	1.0	4.6
3 利 子 割 交 付 金	9,337	0.1	77.7	5,255	0.0	△ 49.9	10,489	0.1	△ 13.4
4 配 当 割 交 付 金	21,747	0.2	43.4	15,160	0.1	△ 36.0	23,700	0.2	△ 23.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,151	0.2	154.2	8,715	0.1	△ 64.3	24,441	0.2	40.3
6 地 方 消 費 税 金	825,929	5.9	10.3	748,807	5.4	△ 4.5	783,999	5.8	74.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	38,224	0.3	1.5	37,663	0.3	2.8	36,652	0.3	5.7
8 自 動 車 取 得 税 金	45,275	0.3	38.1	32,781	0.2	△ 2.8	33,741	0.2	34.7
9 地 方 特 例 交 付 金	62,281	0.4	4.0	59,876	0.4	0.4	59,622	0.4	△ 3.4
10 地 方 交 付 税	1,595,154	11.4	△ 6.1	1,698,510	12.2	△ 6.7	1,820,982	13.6	0.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,670	0.1	4.1	7,367	0.1	0.4	7,337	0.1	5.9
12 分 担 金 及 び 金 担	210,732	1.5	17.3	179,698	1.3	25.0	143,751	1.1	△ 15.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	179,646	1.3	△ 1.9	183,186	1.3	3.6	176,833	1.3	△ 12.4
14 国 庫 支 出 金	2,022,086	14.4	9.4	1,848,590	13.3	16.7	1,583,963	11.8	△ 19.6
15 都 道 府 県 支 出 金	1,008,800	7.2	30.1	775,700	5.6	3.3	750,835	5.6	△ 9.2
16 財 産 収 入	7,724	0.1	△ 26.1	10,458	0.1	64.5	6,359	0.1	△ 33.1
17 寄 附 金	5,440	0.0	△ 82.3	30,740	0.2	43.2	21,468	0.1	1,453.4
18 繰 入 金	348,203	2.5	△ 43.0	610,687	4.4	2,296.8	25,479	0.2	△ 97.0
19 繰 越 金	469,613	3.3	3.5	453,697	3.3	△ 29.7	645,464	4.8	0.2
20 諸 収 入	508,253	3.6	2.1	497,697	3.6	1.2	491,789	3.7	1.8
21 地 方 債	422,600	3.0	△ 35.3	653,200	4.7	△ 29.5	926,400	6.9	△ 49.7
計	13,999,161	100.0	0.8	13,881,881	100.0	3.5	13,406,123	100.0	△ 11.6

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

2. 一般会計目的別歳出の推移

(単位：千円，％)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率
1 議 会 費	161,574	1.2	4.7	154,285	1.2	△ 5.7	163,639	1.2	14.6
2 総 務 費	1,698,965	12.8	△ 7.0	1,826,597	13.9	△ 6.9	1,962,786	15.0	9.3
3 民 生 費	5,493,793	41.5	0.2	5,482,842	41.8	26.0	4,352,022	33.2	2.6
4 衛 生 費	1,117,199	8.4	5.0	1,063,774	8.1	△ 7.9	1,154,763	8.8	1.6
5 労 働 費	409,377	3.1	2,444.3	16,090	0.1	△ 38.3	26,057	0.2	△ 27.0
6 農林水産業費	87,232	0.7	△ 6.8	93,568	0.7	19.1	78,532	0.6	△ 33.5
7 商 工 費	215,928	1.6	18.1	182,761	1.4	37.4	133,058	1.0	△ 14.7
8 土 木 費	1,044,777	7.9	△ 4.8	1,097,640	8.4	△ 10.2	1,222,863	9.3	△ 7.2
9 消 防 費	666,605	5.0	6.4	626,363	4.8	9.7	571,210	4.4	△ 7.2
10 教 育 費	1,864,293	14.2	△ 3.6	1,933,329	14.8	△ 20.4	2,428,695	18.5	△ 42.1
11 災 害 復 旧 費	1,496	0.0	△ 99.1	161,945	1.2	△ 2.8	166,592	1.3	4,202.5
12 公 債 費	473,316	3.6	0.2	473,074	3.6	0.3	472,209	3.6	5.6
計	13,234,555	100.0	0.9	13,112,268	100.0	3.0	12,732,426	97.1	△ 10.4

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

3. 平成29年度一般会計所属別歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

組 織 名	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	対 前 年 度 伸 び 率	所 属 課 等	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	対 前 年 度 伸 び 率
企 画 部	863,808	791,812	9.1	企 画 政 策 課	107,839	153,466	△ 29.7
				財 政 課	755,969	638,346	18.4
総 務 部	1,543,002	1,732,686	△ 10.9	総 務 課	824,779	1,732,686	△ 52.4
				防 災 安 全 課	671,998	-	-
				市 民 協 働 課	46,225	-	-
市 民 生 活 部	993,182	957,799	3.7	市 民 課	153,226	749,813	△ 79.6
				税 務 課	201,041	207,986	△ 3.3
				生 活 環 境 課	638,915	-	-
保 健 福 祉 部	5,949,363	5,930,215	0.3	長 寿 福 祉 課	746,310	845,422	△ 11.7
				地 域 福 祉 課	910,408	724,822	25.6
				健 康 推 進 課	831,752	835,939	△ 0.5
				子 育 て 支 援 課	3,460,893	3,524,032	△ 1.8
経 済 産 業 部	714,114	329,411	116.8	産 業 観 光 課	626,797	329,411	90.3
				農 林 振 興 課	87,317	-	-
建 設 部	1,146,761	1,296,890	△ 11.6	都 市 整 備 課	724,136	850,546	△ 14.9
				都 市 計 画 課	217,998	245,844	△ 11.3
				上 下 水 道 課	204,627	200,500	2.1
教 育 部	1,836,392	1,910,513	△ 3.9	教 育 総 務 課	450,032	374,059	20.3
				学 校 教 育 課	980,181	1,061,589	△ 7.7
				生 涯 学 習 課	406,179	474,865	△ 14.5
そ の 他	187,933	162,942	15.3	市 長 公 室	17,798	-	-
				会 計 課	1,020	1,443	△ 29.3
				議 会 事 務 局	169,115	161,499	4.7
計	13,234,555	13,112,268	0.9		13,234,555	13,112,268	0.9

注 組織名・所属課等については、平成29年度ベースで作成しています。

平成29年度より設置された課の平成28年度決算額は、設置される前に相当する課に計上しています。(防災安全課・市民協働課⇒総務課、生活環境課⇒市民課、農林振興課⇒産業観光課、市長公室⇒企画政策課)

4. 平成29年度一般会計目的別・性質別歳出決算一覧表

(1) 目的別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源			
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率	
1 議 会 費	161,574	1.2	4.7	8	0.0	161,566	1.8	△ 1.3	
2 総 務 費	1,698,965	12.8	△ 7.0	162,753	3.8	1,536,212	17.2	△ 12.0	
3 民 生 費	5,493,793	41.5	0.2	2,806,985	65.7	2,686,808	30.0	14.4	
4 衛 生 費	1,117,199	8.4	5.0	82,261	1.9	1,034,938	11.5	△ 3.8	
5 労 働 費	409,377	3.1	2,444.3	392,505	9.2	16,872	0.2	4.9	
6 農 林 水 産 業 費	87,232	0.7	△ 6.8	12,148	0.3	75,084	0.8	3.0	
7 商 工 費	215,928	1.6	18.1	112,317	2.6	103,611	1.2	125.0	
8 土 木 費	1,044,777	7.9	△ 4.8	238,761	5.6	806,016	9.0	△ 14.8	
9 消 防 費	666,605	5.0	6.4	23,481	0.6	643,124	7.2	12.7	
10 教 育 費	1,864,293	14.2	△ 3.6	435,265	10.2	1,429,028	15.9	△ 8.7	
11 災 害 復 旧 費	1,496	0.0	△ 99.1	0	0.0	1,496	0.0	△ 98.0	
12 公 債 費	473,316	3.6	0.2	3,165	0.1	470,151	5.2	0.1	
歳 出 合 計	13,234,555	100.0	0.9	4,269,649	100.0	8,964,906	100.0	△ 1.4	

(2) 性質別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源			
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率	
1 人 件 費	2,351,070	17.8	5.2	148,029	3.5	2,203,041	24.6	5.4	
うち 職 員 給	1,583,233	12.0	3.4	140,200	3.3	1,443,033	16.1	3.6	
2 物 件 費	2,721,883	20.6	△ 7.9	509,358	11.9	2,212,525	24.7	△ 6.4	
3 維 持 補 修 費	481,229	3.6	△ 5.4	113,130	2.6	368,099	4.1	△ 24.4	
4 扶 助 費	3,185,499	24.1	10.3	2,157,180	50.5	1,028,319	11.5	10.6	
5 補 助 費 等	1,181,302	8.9	2.2	81,905	1.9	1,099,397	12.3	4.3	
6 公 債 費	473,316	3.6	0.1	3,165	0.1	470,151	5.2	△ 0.3	
7 積 立 金	172,997	1.3	292.1	1,876	0.0	171,121	1.9	323.7	
8 投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	138,735	1.0	△ 22.1	112,047	2.6	26,688	0.3	9.9	
9 繰 出 金	1,079,221	8.2	1.1	172,801	4.1	906,420	10.1	1.1	
小計(1～9の計)	11,785,252	89.1	2.4	3,299,491	77.3	8,485,761	94.7	1.5	
10 投 資 的 経 費 ((1)+(2))	1,449,303	10.9	△ 9.7	970,158	22.7	479,145	5.3	△ 32.7	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,447,807	10.9	0.3	970,158	22.7	477,649	5.3	△ 32.8	
うち 補 助 事 業 費	818,638	6.2	227.0	805,706	18.9	12,932	0.1	△ 57.5	
うち 単 独 事 業 費	465,640	3.5	△ 54.8	164,452	3.9	301,188	3.4	△ 41.9	
うち 国 直 轄 事 業 負 担 金		0.0	0.0	0	0.0		0.0	0.0	
うち 県 営 事 業 負 担 金		0.0	0.0	0	0.0		0.0	0.0	
うち 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	163,529	1.2	1.0	0	0.0	163,529	1.8	1.0	
(2) 災 害 復 旧 費	1,496	0.0	△ 99.1	0	0.0	1,496	0.0	7.4	
歳 出 合 計	13,234,555	100.0	0.9	4,269,649	100.0	8,964,906	100.0	△ 1.2	

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

（再掲）職員給の内訳

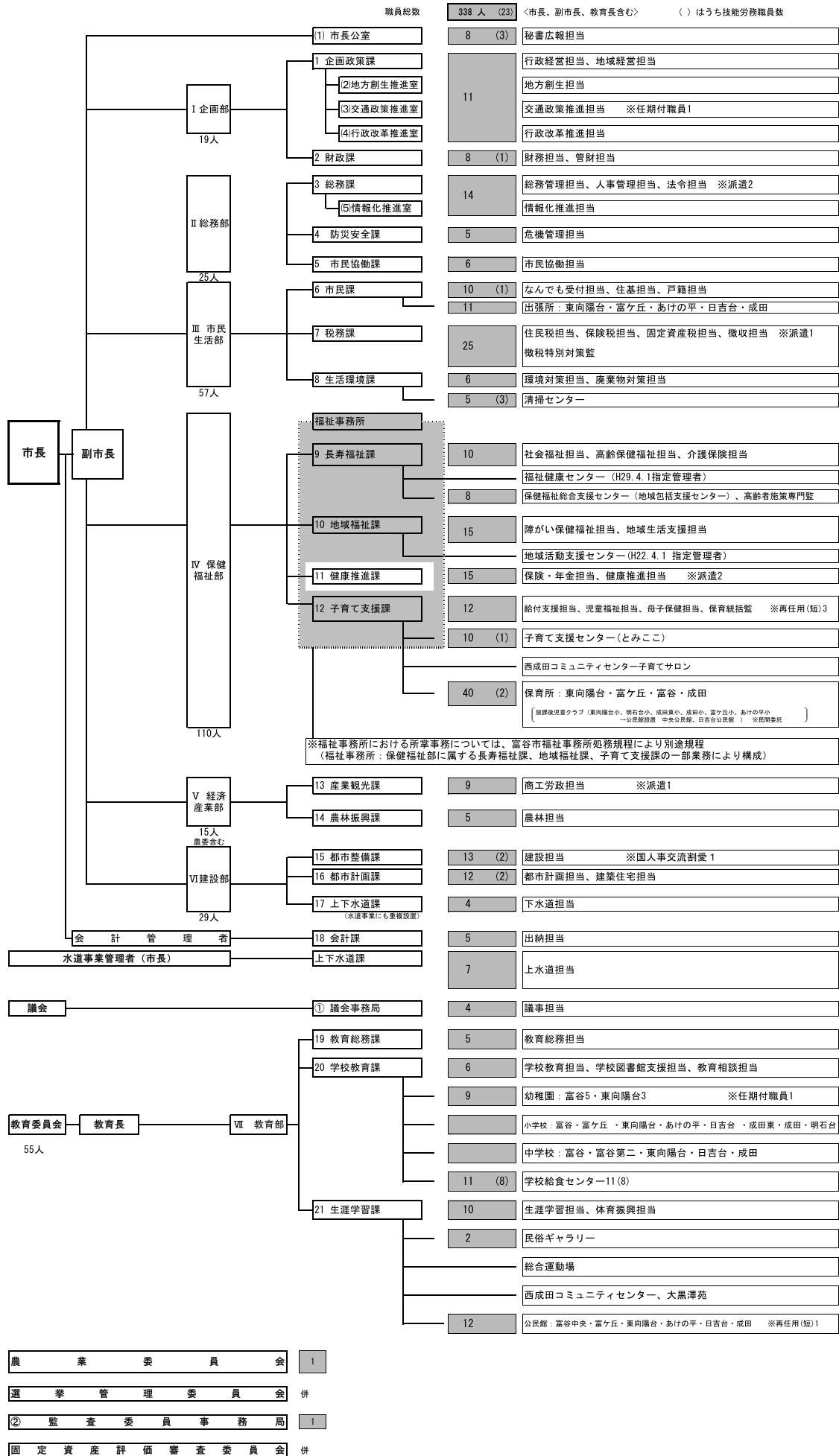
※職員給については、平成29年度地方財政状況調査によるもので、普通会計を対象にしています。

※職員数については、平成29年4月1日現在によるもので、地方財政状況調査の区分により計上しています。（短時間再任用職員4名を含む）
（普通建設事業費へ計上した職員5人及び企業会計等の職員22人を加えた場合は 338人となります）

目的別					決算額	構成比	対象課（局）	職員数 （普通会計）	備考
1	議会費	1	議会費		22,754	1.4	議会事務局	4	
2	総務費	1	総務管理費		355,455	22.5	市長公室、企画政策課、財政課、総務課、防災安全課、市民協働課、会計課、出張所	68	
		2	徴税費		117,035	7.4	税務課	23	
		3	戸籍・住民基本台帳費		54,705	3.5	市民課	10	
		4	選挙費		7,579	0.5			時間外勤務手当
		5	統計調査費		44	0.0			時間外勤務手当
		6	監査委員費		3,966	0.3		1	
3	民生費	1	社会福祉費		123,788	7.9	長寿福祉課、地域福祉課、健康推進課	23	
		2	老人福祉費		27,345	1.7	長寿福祉課	5	
		3	児童福祉費		296,564	18.8	子育て支援課、保育所	65	
4	衛生費	1	保健衛生費		42,082	2.7	健康推進課	11	
		2	清掃費		61,270	3.9	生活環境課、清掃センター	11	
5	農林水産業費	1	農業費		33,574	2.1	農林振興課	6	
6	商工費				47,490	3.0	産業観光課	9	
7	土木費	1	土木管理費		16,250	1.0	都市整備課	2	
		2	道路橋りょう費		26,927	1.7	都市整備課	6	普通建設事業費へ4人計上
		3	都市計画費	公園費	11,013	0.7	都市計画課	2	
				区画整理費等	36,717	2.3	都市計画課	8	普通建設事業費へ1人計上
		4	住宅費		4,954	0.3	都市計画課	1	
8	消防費				244	0.0			時間外勤務手当
9	教育費	1	教育総務費		70,059	4.4	学校教育課、教育総務課	12	
		2	幼稚園費		44,560	2.8	学校教育課（幼稚園）	9	
		3	社会教育費		102,038	6.5	生涯学習課、公民館	21	
		4	保健体育費	体育施設費等	11,725	0.7	生涯学習課	3	
				学校給食費	60,916	3.9	学校教育課（給食センター）	11	
合 計					1,579,054	100.0		311	

富谷市行政組織機構 (H29. 4. 1現在)

7部2局21課5室



5. 財政分析

(1) 財政健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」といいます。）が公布され、この「法律」により地方公共団体の財政健全化に関する下記に掲げる五つの指標を公表することが義務付けられました。

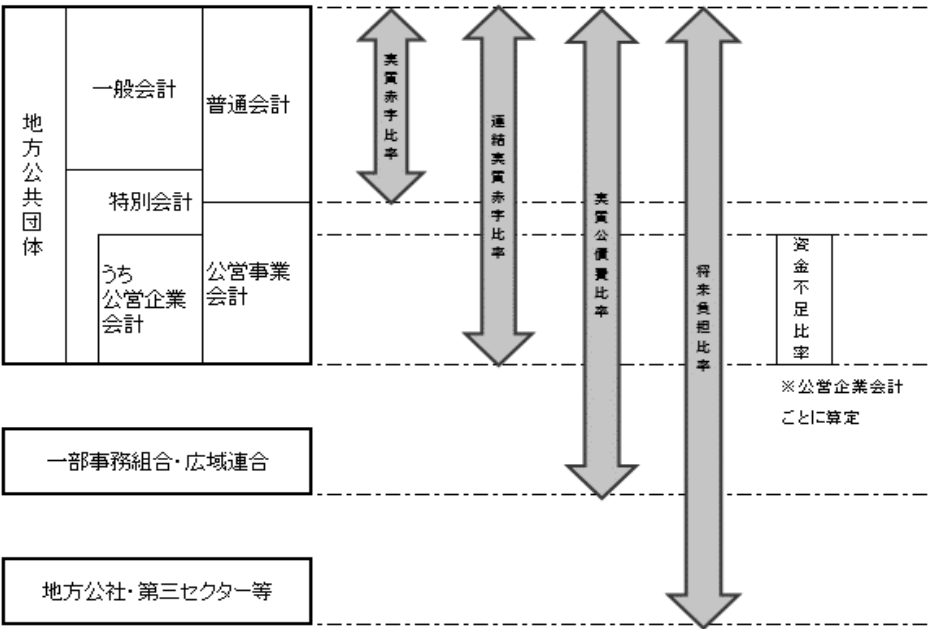
そのうち下記①～④の指標には「早期健全化基準」、「財政再生基準」という二つの基準が設けられ、それぞれの指標のうち一つでも「早期健全化基準」を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、健全化の進捗状況等を議会に報告し、公表しなければなりません。また、それぞれの指標のうち一つでも「財政再生基準」を超えた場合、財政再生計画を定め、毎年度、財政の再生に向けての進捗状況等を議会に報告し、公表することに加えて、基本的には地方債（事業の財源として充てる借入金）を借入れることができなくなります。

いずれにしてもこれらの指標を公表することで、地方公共団体の財政状況の透明性を図り、実質的に国の管理下に置かれて財政再建を行う、いわば企業における倒産と同等の「財政再生団体」への転落を未然に防ぐことを目的としています。

〈五つの指標〉

- ①実質赤字比率：地方公共団体の一般会計等における赤字の程度を指標化したもの。
- ②連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全ての会計の実質赤字額の合計を指標化したもの。
- ③実質公債費比率：一部事務組合・広域連合及び公営企業会計を含む全ての会計における借入金の返済額を指標化したもの。
- ④将来負担比率：地方公社や第三セクターを含めた、地方公共団体全体が将来支払っていかねばならない負担残高を指標化したもの。
- ⑤資金不足比率：公営企業会計の資金不足額を指標化したもの。

健全化判断イメージ



(2) 健全化判断比率

項目	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考) 平成28年度
実質赤字比率	-	13.52	20.00	-
連結実質赤字比率	-	18.52	30.00	-
実質公債費比率	△ 2.1	25.0	35.0	△ 2.3
将来負担比率	-	350.0		-

※赤字比率や将来負担比率は算定されないため、「-」表示。

(3) 資金不足比率

特別会計の名称	平成29年度	平成28年度
水道事業	-	-
下水道事業	-	-

※資金不足比率は算定されないため、「-」表示。

富谷市では、平成22年度から平成29年度決算のいずれにおいても基準を超える指標はありませんでした。今後も将来にわたって安定的な行政運営が行われるよう、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 主な財政分析指標等

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度
歳 入 決 算 額	注1 13,999,161	13,881,881	13,406,123
歳 出 決 算 額	注1 13,234,555	13,112,268	12,732,426
歳 入 歳 出 差 引 額	764,606	769,613	673,697
翌年度に繰り越すべき財源	注2 157,363	注2 177,305	注2 236,986
実 質 収 支	注2 607,243	注2 592,308	注2 436,711
単 年 度 収 支	注2 14,935	注2 155,597	注2 △ 187,806
実 質 単 年 度 収 支	注2 △ 261,271	注2 △ 402,820	注2 △ 185,951
基 準 財 政 収 入 額	5,628,814	5,430,305	5,171,390
基 準 財 政 需 要 額	6,855,465	6,623,763	6,564,392
標 準 財 政 規 模	9,007,908	8,599,575	8,594,873
実 質 収 支 比 率	6.7	6.9	5.1
経 常 収 支 比 率	注3 (94.7) 93.1	(95.1) 93.8	(89.8) 83.6
実 質 公 債 費 比 率	注3 △2.1	△2.3	△2.5
財 政 力 指 数	0.81	0.80	0.78
住 民 一 人 当 た り の 歳 出 額	252	250	243

注1 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金及び同後期高齢者広域連合派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

注2 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では翌年度に繰り越すべき財源に含まれる当該年度10月以降に償還された災害援護資金を含めずに、市の決算額に合わせて作成しています。

注3 総務省による確定の数値ではないため、見込みの数値です。
また、経常収支比率の上段括弧書きの数値は、臨時財政対策債を除いた場合の比率になります。

・用語解説

基準財政収入額

各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額

各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合

経常収支比率

地方公共団体における財政構造の弾力性を判断する上で重要な財政指標。人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することのできない経常経費に税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの

実質公債費比率

起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合

財政力指数

過去3年間の（基準財政収入額÷基準財政需要額）の平均値で表され、この数値が大きい程財政力が強いことを意味する。1.0以上になると普通交付税の不交付団体になる

(5) 財政分析指標・類似団体等との比較一覧

決算年度		平成29年度		平成28年度			平成27年度		
指標	富谷市	富谷市	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均	富谷町	類似団体平均 (類型Ⅴ-2)	県内町村 平均	
1. 経常収支比率（％）	93.1	93.8	93.8	93.8	96.3	83.6	87.2	87.7	
① 臨時財政対策債を満額発行した場合	88.3	89.8	—	—	—	—	—	—	
② 臨時財政対策債の満額発行に加え、市制施行に係る特別交付税措置分が普通交付税で措置された場合	—	88.4	—	—	—	—	—	—	
2. 財政力指数	0.81	0.80	0.72	0.70	0.78	0.66	0.51	0.51	
3. 実質収支比率（％）	6.7	6.9	4.3	7.2	5.1	6.3	10.0	10.0	
4. 公債費負担比率（％）	4.8	4.8	14.2	13.8	4.8	11.2	7.6	7.6	
5. 実質公債費比率（％）	△ 2.1	△ 2.3	6.9	9.2	△ 2.5	6.8	6.9	6.9	
6. 人口一人当たり積立金残高（円）	123,393	121,241	87,172	323,626	128,343	120,651	585,742	585,742	
① うち財政調整基金	68,789	68,479	36,723	59,475	75,252	53,871	147,012	147,012	
② うち減債基金	3,891	645	8,512	12,363	647	14,875	10,957	10,957	
③ うちその他特定目的基金	50,713	52,118	41,937	251,788	52,443	51,905	427,773	427,773	
7. 人口一人当たり市債現在高（円）	126,550	128,499	358,692	604,404	124,518	309,275	374,025	374,025	

※地方財政状況調査、財政状況類似団体比較カード、市町村決算概要をベースとして作成。

(6) プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
普通会計歳入総額：A	13,994,155	13,877,409	13,406,123	15,168,471	13,198,256	14,195,680	15,374,437	12,270,420	10,343,318	9,577,316
うち起債発行額：B	422,600	653,200	926,400	1,842,200	658,800	887,891	948,950	194,200	0	106,000
差引基礎的財政収 入C=A-B	13,571,555	13,224,209	12,479,723	13,326,271	12,539,456	13,307,789	14,425,487	12,076,220	10,343,318	9,471,316
普通会計歳出総額：D	13,229,549	13,107,796	12,732,426	14,203,007	12,334,396	13,058,352	13,624,751	10,563,137	9,667,048	8,836,946
うち公債費：E	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064	563,409	645,746	700,102
差引基礎的財政支 出F=D-E	12,756,233	12,634,722	12,260,217	13,755,323	11,904,978	12,563,879	13,101,687	9,999,728	9,021,302	8,136,844
プライマリーバ ランスG=C-F	815,322	589,487	219,506	△ 429,052	634,478	743,910	1,323,800	2,076,492	1,322,016	1,334,472

(7) 起債発行額及び公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
起債発行額：A	422,600	653,200	926,400	1,942,200	658,800	887,891	948,950	194,200	0	106,000
公債費：B	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064	563,409	645,746	700,102
内 元金	420,230	415,298	410,232	390,712	368,717	429,051	451,497	482,187	549,592	587,744
利子	53,086	57,776	61,977	56,972	60,701	65,422	71,567	81,222	96,154	112,358
正味プライマリーバ ランスC=B-A	50,716	△ 180,126	△ 454,191	△ 1,394,516	△ 229,382	△ 393,418	△ 425,886	369,209	645,746	594,102

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

(8) 基金（特定目的基金）残高の推移

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1. 財政調整基金	3,620,700	3,596,906	3,935,323	3,613,468	4,088,656	4,187,147	4,173,166	4,075,970	4,020,739	3,874,569
2. 減債基金	204,814	33,859	33,847	33,838	33,829	33,820	33,809	33,785	33,714	33,576
3. その他特定目的基金	2,669,282	2,737,529	2,742,503	2,492,240	2,289,490	1,942,598	1,185,454	1,188,563	2,179,813	2,341,775
合 計	6,494,796	6,368,294	6,711,673	6,139,546	6,411,975	6,163,565	5,392,429	5,298,318	6,234,266	6,249,920
対前年度比増減額	126,502	△ 343,379	572,127	△ 272,429	248,410	771,136	94,111	△ 935,948	△ 15,654	502,879

※（6）～（8）は地方財政状況調査ベースとして作成。

富谷市の財政(決算)が「100万円」だったら？

平成29年度の富谷市一般会計決算額は、歳入139億9,916万1千円、歳出132億3,455万5千円になりました。億単位での金額は、なかなか馴染みが薄いことから、決算額を「100万円」と見立てて、その構成をわかりやすく分析してみました。

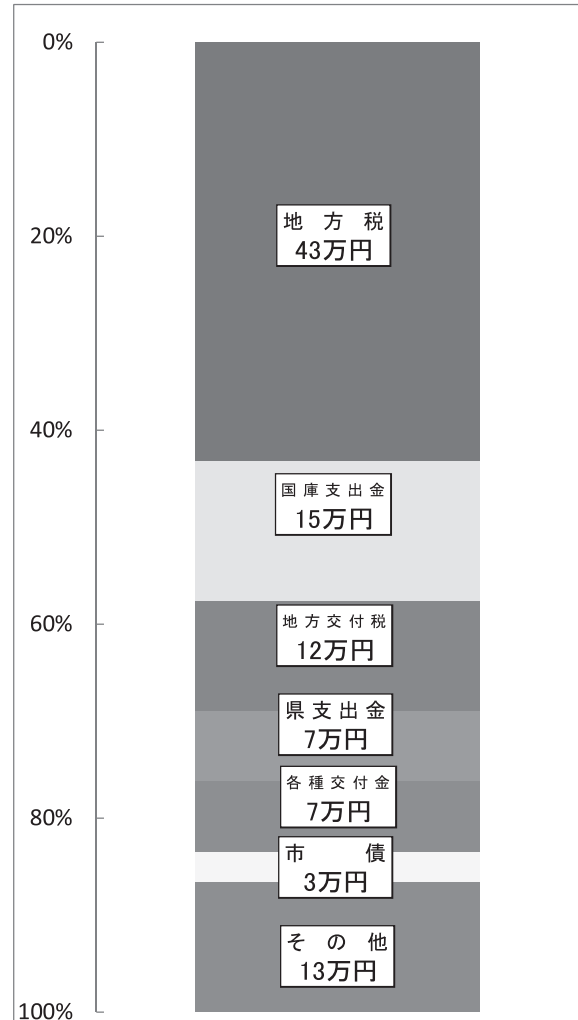


歳入（収入）

最も多かった収入は、「地方税」の43万円です。これは市民の皆さまや、市内に立地している企業から納められた、市民税・法人市民税、固定資産税などで、自主的な財源とも呼ばれています。

その他の収入としては、全国の各自治体が標準的な行政サービスを提供できるよう国から交付される「地方交付税」、市が行うサービスの財源として交付される「国庫支出金」や「県支出金」があります。

「市債」は、「借金」のことをいい、道路整備など市民の方々に広く負担をお願いする場合に借入れしています。しかし、「市債」に依存しすぎると財政悪化をもたらすこととなりますので、将来的な財政負担を考慮してバランスよく借入れしていくこととしています。



自主財源



56万円

市が、自らの意思で収入できるお金のことです。地方税（市税等）、繰入金、使用料・手数料、繰越金、諸収入などです。この財源が多いほど自主自立した行政サービスが提供できるといえます。

依存財源



44万円

自主財源とは反対の財源であり、国からの地方交付税、国・県支出金、市債などです。



歳出（支出）

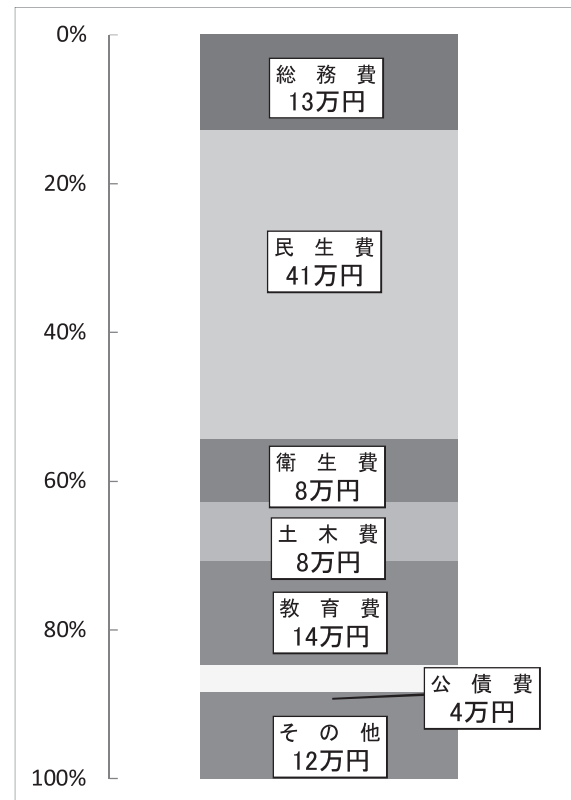
最も多くお金を使ったのは、「民生費」の41万円です。

「民生費」は子どもや高齢者、障害者などの社会福祉などにかかる経費です。次に多いのは、「教育費」の14万円です。「教育費」は、主に各小中学校整備・管理運営を行っています。

以下、「総務費」が13万円、「土木費」が8万円、「衛生費」が8万円となっています。

富谷市の歳出決算において特徴的なのは、借金に関する経費が少ないことです。「公債費」の4万円は、いわば借金の返済金であり、この金額が歳出全体に占める割合が少ないため、弾力的で持続的な行政サービスが可能となっています。しかしながら、全国自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増しております。

限られた歳入の中で、効率よく住民ニーズに沿ったまちづくりを進めていくために、健全財政を維持する努力をしています。



義務的経費



45万円

人件費や公債費（借金の返済金）など行政サービスにおいてその支出が義務付けされているものです。

投資的経費



11万円

資本形成（道路・施設等）のため、将来に残すものとして使ったお金です。義務的経費が少なければ、この経費に使える余裕が生まれます。

その他経費



44万円

施設管理等の「物件費」や各種団体への補助金・負担金、特別会計運営に必要な繰出金などが該当します。

